

# スクールソーシャルワーク実践における教育と福祉の 連携・協働とは何か

－「令和3年度SSW活用事業実践活動事例集」に着目して－

高田 俊輔\*・佐藤 菜々子\*\*

(令和5年1月31日受付；令和5年4月17日受理)

## 要 旨

本論文は、『令和3年度スクールソーシャルワーカー活用事業実践活動事例集』に挙げられた事例をもとに、スクールソーシャルワーク実践における教育と福祉の連携及び協働のあり方を考察するものである。具体的には、①SSWrの専門性を明確に定めることが困難な状況において、彼らはどのように学校現場において協働を試みているのか、②学校に構造的なジレンマがあるならば、SSWrは学校外部とどのように協働しようとしているかという二つの問いを研究課題として設定して分析を行った。分析の結果、第一に教育と福祉の支援が重層的に折り重なる「冗長性」を含む実践を鑑みると、教育と福祉の協働の一つのあり方として、一方が機能しなくなった際に他方が補うことができるような支援システムの構築の必要性が指摘された。第二に、学校と民間機関との連携の必要性が高まる中で、SSWrは学習支援・食料支援を行う民間機関と学校とを繋ぐことによって、児童生徒の学校外における居場所を創出する役割を担っていたことが明らかになった。

## KEY WORDS

スクールソーシャルワーク、教育と福祉の協働、民間機関との連携、冗長性

School social work, Collaboration between education and welfare, Cooperation with private organizations, Redundancy

## 1 問題の所在

2008年度に開始した文部科学省による「スクールソーシャルワーカー活用事業」は、社会福祉等の専門的な知識や技術を活かした多様な支援方法を用いて学校内で生じる課題への解決を図ることを目的として、スクールソーシャルワーカー（以下、本文においてはSSWrと表記）の普及を目指すものであった。本事業は全国規模に拡大し、2017年に公布された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」において、「スクールソーシャルワーカーは、小学校における児童の福祉に関する支援に従事する」（第65条の3）と規定されるなど、スクールソーシャルワーク実践は教育制度においても明確な位置づけを得ることとなった。

しかし、SSWrが学校教員と協働して福祉の専門性を発揮することができるかという点に関しては、学術的に厳しい評価がなされてきたと言わざるを得ない。先行研究においては、第一に、SSWr実践は福祉のみならず、教育や心理など多様な隣接領域を含みこむものであるがゆえに、基盤となる専門性を明確に定めることが指摘されてきた。たとえば丸目満弓はSSWrの学問的背景は福祉のみならず、隣接領域である心理・教育など多様性に富んでいるため、とりわけソーシャルワーク経験の豊富なSSWrほど「学校領域また児童分野の独自性」（丸目2013 p.102）への対応が難しいことを明らかにした。また、藤本啓寛はSSWrの選考において、社会福祉士・精神保健福祉士といった「福祉専門職」が求められているにもかかわらず、いずれの資格保有者ともに職能団体への加入率が低く、職能団体自体が機能していないために構造的な困難が生じていることを実証的に検討している（藤本2020）。以上のような研究は、SSWrの専門性が構造的に規定されにくいことを指摘するものである。たしかに、SSWrの任用要件が、「社会福祉士や精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者」のみならず、「福祉や教育の分野において、専門的な知識・技術を有する者又は活動経験の実績等がある者」の内、「実施主体が選考し、スクールソーシャルワーカーとして認めた者」も含めて規定されていることから、SSWrとしての専門性を明確に規定することは困難であるといえよう。

第二に、SSWrが学校という場で職務を遂行するにあたって生じる構造的ジレンマに関する指摘である。たとえば

---

\*学校教育学系      \*\*上越教育大学（専門職学位課程）

田原宏人は、学校にスクールソーシャルワーカーが常勤配置された場合に「ロイヤリティ（忠誠心）のジレンマ」（田原 2018 p.64）が生じる可能性があるとして指摘する。そもそもソーシャルワークという営みの目的は、権利未充足状態になった子どものアドボケイト（代弁者）として、彼らの意見を聴き取り代弁することで生活と権利を擁護することにある。しかし、もし学校や学校教員が子どもの権利未充足状態をつくりだす主体であったとするならば、スクールソーシャルワーカーと学校は対立関係に陥りかねない。すなわち、スクールソーシャルワーカーが支援するクライアント（子ども）の利益と所属する組織（学校）の利益とが対立する場合、教育と福祉はチームとして協働的に目標を共有することが必然的に難しくなるのである。田原の視点からSSWrの実践を捉えたと、教育と福祉の協働は、目標を共有するという前提のもとでは不可能であることが分かるだろう。同様に、藤本啓寛の研究においても、学校特有の構造的特徴としての「学校という枠」（藤本2021 p.91）が、ソーシャルワークとの相性の悪さを創り出し、SSWrが直面する状況そのものを描き出している。

以上のような先行研究からは、SSWrがその職務を遂行する上での困難性が多岐に渡っていることが分かる。本研究は、SSWrによる職務遂行の困難性の中でも、とりわけ上述した二点に関わる点に着目する。そこで、次のような研究課題を設定した。すなわち、①SSWrの専門性を明確に定めることが困難な状況において、彼らはどのように学校現場において学校教員との協働を試みているのか、②学校に構造的なジレンマがあるならば、SSWrは学校外部とどのように協働しようとしているかという二つの問いである。以下では、まず2節において調査概要を示したうえで、3節において学校教員とSSWrとの協働のあり方について、4節においてSSWrと民間機関との連携のあり方について考察する。なお、1節、4節、5節を高田が、2節と3節を佐藤がそれぞれ担当した。

## 2 調査概要

本研究は、「令和3年度スクールソーシャルワーカー実践活動事例集」（以下、活動事例集と表記）に掲載されている改善事例を対象として、上述した研究課題を検討する。活動事例集とは、各都道府県・政令指定都市・中核市におけるSSWrの改善事例をまとめたもので、問題の種別により、①貧困対策（家庭環境の問題、福祉機関との連携等）、②児童虐待（未然防止、早期対応、関係機関との連携等）、③いじめ、④不登校、⑤暴力行為、⑥非行・不良行為、⑦小中連携、⑧その他（発達障害等に関する問題、心身の健康・保健に関する問題等）、⑨性的な被害、⑩ヤングケアラー、⑪民間団体（NPO法人等）との連携、⑫教員とSSWの役割分担、⑬オンラインカウンセリングに分類されている。事例数は全337事例であり、本研究は特に「⑪民間団体（NPO法人等）との連携」33事例と「⑫教員とSSWの役割分担」39事例を分析対象とした。二つのカテゴリーを分析対象とした理由として、本研究は第一にSSWの専門性が曖昧な中でどのように学校現場において協働を試みているか、第二に学校に構造的なジレンマがあるならば、SSWは外部とどのように協働しようとしているか、という二つの問いを検討するためであり、前者については「⑫教員とSSWの役割分担」の事例を、後者については「⑪民間団体（NPO法人等）との連携」の事例をもとに分析を行うことが適切であると判断したためである。

以上のように活動事例集から抽出した⑪と⑫の事例データは、佐藤郁哉による「質的データ分析法」（佐藤2008）を参考にして帰納的に分析を行った。まずは、それぞれの事例に見出しをつけるオープンコーディングをし、類似する内容をまとめてカテゴリー化した上で検討した。また、各カテゴリーにおける事例一覧表における文言は、活用事例集の事例を引用したものである。倫理的配慮として、個人的な事例についての内容を扱わず、文部科学省のインターネット上に公開されている事例のみを取り扱った。

## 3 学校教員とSSWrの連携

### 3. 1 学校教員とSSWrとの役割分担

2015年、中央教育審議会は「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」（以下、「チーム学校」と記載）を答申した。この答申は、学校が抱える複雑化・多様化した問題を解決するために、専門性を有する多様な職種と教職員がチームとして連携・分担しながら、子どもへの指導を充実、学校の機能を強化していく等の方向性を示している。具体的には、「教員が教員でなければできない業務」に可能な限り専念できるように、学校に多様な専門性を持つスタッフ等を置き、「教員以外の職員が行うことが効果的な業務」、「教員以外の専門能力スタッフ等が担ったり、関わったりすることで、より効果を上げることができる業務」、「多様な経験を有する地域人材等が担うべき業

務」を校長のリーダーシップの下、連携・分担することとなっている（文部科学省2015）。このような「チーム学校」構想におけるSSWrの役割は、福祉の専門家として問題を抱える児童生徒が置かれた環境への働きかけや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整、学校内におけるチーム体制の構築・支援などとされ、生徒指導や教育相談の組織に位置付けられている。

本節では、どのようにSSWrが学校教員との協働を試みているかを探るために、活動事例集において新設された項目である「⑫教員とSSWの役割分担」として記載された各事例の検討を行う。活動事例集における⑫教員とSSWの役割分担として記載された事例の総計は39事例だった。具体的な事例の内訳としては、「コンサルテーション」（13事例）と「問題事例の検討」（26事例）に分類された。以下では、「コンサルテーション」と「問題事例の検討」それぞれの支援内容を検討する。

### 3. 2 コンサルテーション

まずは、「コンサルテーション」として分類された13事例を検討する。コンサルテーションとは、社会福祉領域において、専門的な助言を必要としている人に対して専門性を保有する機関や個人から相談・指導を提供することと定義されている（社会福祉用語辞典2021 p.111-112）。それではSSWrが実施するコンサルテーションにおいて、どのような相談・指導が行われているのだろうか。コンサルテーションとして分類された事例は表1の通りである。

表1 コンサルテーション

種別	自治体	SSWによる支援
コンサルテーション1 (助言・情報整理)	千葉県	・校内のケース会議に参加したり、個別に教職員へのコンサルテーションを行ったり、学校関係者等と密な情報共有及び役割分担を明確にして支援を行った
コンサルテーション2 (助言・情報整理)	滋賀県	・学校や教員に、保護者と面談したり家庭訪問する際の留意点について助言したり、(中略)情報を整理して会議を進めることで、SSWが持つ福祉的な視点について伝えた
コンサルテーション3 (助言・情報整理)	奈良県	・校内研修として「スクールソーシャルワーカーの役割と支援」について、担当SSWが実施
コンサルテーション4 (助言・情報整理)	川口市	・①児童生徒との関わり方、②不登校支援と関係機関との連携、③児童生徒支援中の具体的な役割分担(学校、SSW、関係機関)、④支援中の学校及びSSWの動き方、について研修
コンサルテーション5 (助言・情報整理)	名古屋市	・SC共に小学校を訪問し、小学校のQUの結果を管理職や教務主任等と分析し、リスクが高い家庭への支援について、担任へ具体的なコンサルテーションを行う
コンサルテーション6 (助言・情報整理)	吹田市	・コア会議に出席し、支援が必要な児童生徒の情報を把握するとともに、必要に応じて助言
コンサルテーション7 (助言・情報整理)	枚方市	・外部機関の紹介を兼ねた職員研修を開催
コンサルテーション8 (助言・情報整理)	豊中市	・月に一回の連絡会を新設、それぞれの学年で起こった事案の共有を行い、その場でSSWが知っている情報やいじめにあたるかどうか、事案に対する手立てのアドバイスをした
コンサルテーション9 (助言・情報整理)	東大阪市	・それぞれのケースに関するコンサルテーション(中略)ケース会議開催のための調整役を担う
コンサルテーション10 (SSWに関する情報周知)	熊本県	・県で作成しているスクールソーシャルワーカーの活動に関する指針についての周知を行った
コンサルテーション11 (SSWに関する情報周知)	さいたま市	・学校がSSWの相談日を設定し、保護者にSSWの業務説明と相談日が記載されている通知をした
コンサルテーション12 (SSWに関する情報周知)	相模原市	・教職員への研修や学校だよりや学年だよりでスクールソーシャルワーカーの紹介を行った(中略)教職員向けの研修において、活用事例や連携、効果的な支援方法等について紹介
コンサルテーション13 (その他)	青森県	・管理職が、教育と福祉の連携について、強く理念を持つことが大事であると考えており、そのことをSSWを含めた職員会議等で確認

表1のように、SSWrがコンサルテーションを実施する際の具体的な支援内容については、大きく「助言・情報整理」(10事例)、「SSWに関する情報周知」(3事例)の二つに分類することができた。「助言・情報整理」とは、教職員に向けたSSWr活用のための研修や、ケース会議を中心とした支援など、学校現場における事例に応じた専門的な助言を意味する。また、「SSWに関する情報周知」とは、学校教員だけではなく保護者にも向けたSSWrの役割や活用方法等の周知を行うことなど、学校現場においてSSWrを活用しやすい環境づくりに寄与するものである。

まずは、「コンサルテーション」において最も多く分類された「助言・情報整理」の事例について考察する。「助言・情報整理」に分類された各事例においては、「ケース検討において家庭環境のアセスメントをする場合はSSWが中心となり情報を整理して会議を進める」(コンサルテーション2)、「ケース会議において、会議全体の進行を担当」(コンサルテーション7)など、ケース会議を中心としてコンサルテーションが実施されているが、SSWrはどのように専門性を生かしているのだろうか。ここでは、コンサルテーション6を検討する。



## コンサルテーション6

各校週1回程度行われている管理職・養護教諭・生徒指導主事・SC等参加のコア会議に出席し、支援が必要な児童生徒の情報を把握するとともに、必要に応じて助言やケース会議を行う仕組みを設けている。教員や管理職だけでは把握・報告しきれないモニタリング児童について、教育委員会・家庭児童相談室・こども家庭センター・医療機関・生活福祉室・障がい福祉室等と連携するハブのような役割も担い、タイムリーな見守りと支援につなげている。また、教育と福祉の立場の違いから起こる方針のズレの間に入る調整役としても機能している。

本事例は、週1回程度行われるコア会議において、SSWrが必要に応じて助言やケース会議を実施していることから、学校内におけるチームでの支援体制整備の役割を果たしていることを示している。このようなSSWrが担う役割は、「チーム学校」で期待されている「学校内におけるチーム体制の構築・支援」の役割とも重なり、福祉の専門家としての専門性を活かした支援を行っているともいえる。また、本事例においては、SSWrについて教育と福祉の間で生じる「方針のズレの間に入る調整役」と記述されていることから、彼らがチーム学校で期待されている「連携・調整」という役割を担っていることが分かるだろう。日田剛らによる調査によれば、学校現場がSSWrに期待する役割として、「教員へのサポート」（日田ら2021 p.11）がみられたという。この日田らの指摘からも、学校現場は、学校や保護者対応におけるサポートなど業務負担の軽減に向けた役割を、SSWrに期待していることがわかる。また、同様の事例として【コンサルテーション10】においても、「よりよい連携をするために、対応の主体は教職員であって、あくまでSSWはそのための支援者という役割分担をしっかりと」と記述されているように、学校側がSSWrに対して学校教員のサポートや負担軽減に向けた役割を担うことへの期待が見受けられた。これらのことから、SSWrは学校教員の教育活動を円滑に遂行するための補助者として位置づけられていることがうかがえ、彼らが学校内において専門性を発揮することが困難な状況にあるといえる。

それでは、どのようにSSWrは、学校現場に対して専門性への理解を促しているのだろうか。次に、SSWrの支援において、学校教員や保護者に向けてSSWrの役割や活用方法の周知を実施している「SSWに関する情報周知」の事例について検討する。白旗希実子らによると、学校現場においてSSWrの業務内容をイメージすることは難しく、教員や市民に向けてSSWrの専門性を示していくべきという意見が教員から挙げられたという（白旗ら2015 pp.56-57）。また、丸山正三によれば、SSWrの役割を理解している教員が少ないためにSSWrの機能を発揮できていないという実態も明らかになっている（丸山2021 pp.14-15）。これらの知見を踏まえると、SSWrの役割や職務内容、活用方法に関する理解が学校教員や保護者に浸透していないがゆえに、学校現場や家庭においてSSWrを活用できない状況にあると考えられるだろう。それでは、「コンサルテーション」に分類された事例群において、SSWrの周知に向けてどのような支援が行われているのだろうか。ここではコンサルテーション13を取り上げて考察する。

## コンサルテーション13

年度初めには、拠点・巡回校となる学校において、スクールソーシャルワーカーとしての役割、仕事内容、活用方法等について、教職員への研修や学校だよりや学年だよりでスクールソーシャルワーカーの紹介を行ったりしている。また、市内学校内で児童生徒支援の中心的役割を担う教職員向けの研修において、活用事例や連携、効果的な支援方法等について紹介している。

本事例は、「教職員への研修や学校だより」を通して、教職員や保護者に向けて、SSWrの役割や仕事内容、活用方法について紹介を行っている。それに加えて「児童生徒支援の中心的役割を担う教職員向けの研修」においては、より具体的なSSWrの活用事例、連携、効果的な支援方法等を紹介しており、SSWrの円滑な活用に向けた動きが見られる。本事例と同様に、他のSSWの情報周知に関わる事例においても「本県で作成しているスクールソーシャルワーカーの活動に関する指針についての周知を行った」（コンサルテーション11）、「学校がSSWの相談日を設定し、保護者にSSWの業務説明と相談日が記載されている通知をしている」（コンサルテーション12）などのSSWr活用に向けた支援が見受けられた。活動事例集においては、「SSWrの職務や役割、活用方法等、県内の全学校に対する周知」（青森県）、「学校に周知する機会を設け、積極的にSSWの活動について広めていくよう、会議や研修の場を設定していく」（福島県）など、117自治体中、47自治体がSSWr活用のための今後の課題としてSSWrの情報周知を掲げている。ここからも、学校におけるSSWrの有効な活用に向けて、その役割や専門性の周知の必要性が各自治体において重要な課題として挙げられていることが分かる。そのため、本事例のように、「教職員への研修」を通して「SSWrに関する情報周知」をすることは、SSWrが社会において理解されていないという現状に対する課題解決に向けた支援とも捉えられる。またこのようなコンサルテーションのあり方に関して、社会福祉士の行動規範は「社会

福祉士は、研修や事例検討などの企画・実施にあたっては、その効果が最大限になるように努めなければならない」（日本社会福祉士会 2021, p.7）と規定している。ここからも、本事例におけるSSWrに関する情報周知とは、社会福祉士の責務なのであり、学校現場で実施される福祉の専門性を活かした支援であることがわかる。

以上のように、【コンサルテーション6】、【コンサルテーション13】の各事例を踏まえると、学校教員とSSWrの連携においてコンサルテーションが果たす役割とは、チーム学校としての支援をより円滑にすることである。また、コンサルテーションに分類された事例全体を概観すると、「学校と家庭との良好な関係性を構築することができた」（コンサルテーション1）、「保護者の困り感に寄り添った対応例や関係機関の知識が増え、職員の安心材料となった」（コンサルテーション7）、「SSW・教職員が児童生徒及び保護者に寄り添うことができた」（コンサルテーション10）という記述からもわかるように、SSWrによるコンサルテーションは、学校と家庭との良好な関係性の構築に寄与しているといえるだろう。

### 3. 3 問題状況に対する役割分担

次に、「教員とSSWrの役割分担」の中でも「問題事例の検討」（26事例）として分類された事例を検討しよう。「問題事例の検討」の各事例においては、学校教員の役割が明示されていないもの（10事例）が散見された。本論文は、学校教員とSSWrの両者が支援を行っている事例に着目するため、以上の10事例については除去して分析を行った。問題事例の検討に関わる事例は表2の通りである。

表2 問題事例の検討

種別	自治体	主訴	SSWrによる支援	教職員による支援
問題事例の検討1 (落ち着ける環境づく)	宮城県	・5月の連休後から自室にひきこもることが多くなり、欠席が続くようになった	・母親の支援について面談等を実施し対応する	・本人に対して担任だけでなく、関わりのある複数の教員が手紙等でアプローチ
問題事例の検討2 (落ち着ける環境づく)	群馬県	・家での居場所がない ・リストカットを行なってしまった	・家庭訪問を行い、母親の困り感を学校につなげる連絡手段を確認	・（子どもの）話を十分に聞いてあげられるような相談体制をつくる
問題事例の検討3 (落ち着ける環境づく)	徳島県	・保護者はトラブルの原因を教員や周囲の生徒が作っていると訴え、攻撃的に教員を責め	・医療機関での発達検査の必要性を保護者に説明し、その後の放課後デイサービスの利用にもつなげていった	・学級で落ち着ける環境を担当が整えた
問題事例の検討4 (落ち着ける環境づく)	鹿児島県	・生活保護世帯 ・不登校状態が続いている	・行政機関への連絡及び情報収集を実施	・進級に係る意思確認及び生活立て直しの事例紹介等を文書により実施
問題事例の検討5 (落ち着ける環境づく)	京都市	・保護者は経済的な困難や子どもの進学等に関する困り感を訴えている	・SSWからケース会議の開催を提案し、家庭状況についてのアセスメントを行い、保護者には福祉的な制度の情報提供	・健康面の支援については養護教諭、進学や生活全般に関する支援は担任が行なった
問題事例の検討6 (教員とSSWrが協働)	東京都	・母親が母子依存 ・母親が学校に対して不信を抱きやすい状況	・SSWが何度か家庭訪問を行う中で、児童本人が相談室に行ってみようという気持ちを抱くようになった	・担任をはじめとする教職員が、当該児童の学校生活の様子について観察をし、スクールカウンセラーの相談支援につなげた
問題事例の検討7 (教員とSSWrが協働)	福井県	・不登校傾向 ・人間関係のトラブルが起こりがち	・担任とSSWが家庭訪問を行い、本人と登校しやすい環境について話し合う	・母親と担任がSSWと面談（中略）担任とSSWが家庭訪問を行い、本人と登校しやすい環境について話し合う
問題事例の検討8 (教員とSSWrが協働)	三重県	・生徒による家庭内暴力	・（SSWは）教員と母親が同席するなか、本児と面談	・本児（とSSW）の面談に母親と共に同席
問題事例の検討9 (教員とSSWrが協働)	鳥取県	・生徒は登校したいが保護者の都合で登校できず、（中略）保護者はネグレクト傾向	・校内の情報集約・アセスメントシート作成をSSWが担った	・祖母へのサポートと生徒の気持ちの把握を担当と学年団が担う ・学校長がアセスメントシート・SSW作成記録を添付し児相へ通告
問題事例の検討10 (教員とSSWrが協働)	香川県	・長期欠席が続き、学校に全く登校できず担任とも会っていない	・家以外の居場所を確保することの必要性を感じたため、生徒や家族、学校と共に民間団体の利用を進めた	・民間団体を学校も見学し、生徒が民間団体を利用している日にはSSWだけでなく学校も可能な時には顔を出そうにしていた
問題事例の検討11 (教員とSSWrが協働)	高知県	・精神疾患のある生徒が受診を拒否し、適切な医療を受けられていない	・SSWが関わり、母親と信頼関係を結ぶことから支援を始めたところ、徐々に自身の思いを話そうになった	・生徒との関わりや支援、進路のことは担任へ話してもらった
問題事例の検討12 (教員とSSWrが協働)	船橋市	・学習不安により不登校傾向、のちに全欠 ・母親は本児と一緒に死ぬことを考える	・SSWは家庭訪問をしてその課題を一緒に取り組み、その後、学校に家庭での様子を報告し、課題を提出した	・青少年センター（外）へ（中略）生徒指導主任・担任・SSWも一緒に同行または、現地で待ち合わせをし、みんなで卓球等をして遊んだ
問題事例の検討13 (教員とSSWrが協働)	豊田市	・不登校児童 ・税金の滞納など経済的に問題がある	・教頭、養護教諭、母親と面談 ・SSWは、（中略）コミュニティソーシャルワーカーを母親に紹介	・学校での本人の様子については、（中略）養護教諭、スクールカウンセラーが主となり見守った
問題事例の検討14 (教員とSSWrが協働)	豊橋市	・夏休み明けから欠席	・SSWは（中略）勉強以外で教員や両親の関わりを強くすることを確認	・本人の現状をSSWと家庭訪問するなかで確認
問題事例の検討15 (教員とSSWrが協働)	熊本市	・授業についていけず、教師に反抗 ・母親は学校での困り感を極小化している	・担任とSSWは歴史と面談し、その想いを聴きながら母への子育てサポートを依頼	・（SSWによる）面談の際は、時には担任も同席し、生徒の頑張りや困っている様子を少しずつ母に伝えた
問題事例の検討16 (教員とSSWrが協働)	北九州市	・欠席が増加、全欠状態になる ・家庭訪問をしても会うことができない	・担任教諭、教頭の家庭訪問にSSWが同行し、保護者と定期的に面談	・SSW同行のもと担任教諭、教頭が家庭訪問、保護者と定期的に面談

表2からは、教員、SSWrの支援内容から「落ち着ける環境づくり」（5事例）、「教員とSSWrが協働」（11事例）に分類できた。「落ち着ける環境づくり」に分類される事例とは、「話を十分に聞いてあげられるような相談体制をつくる」（問題事例の検討2）や「学校で落ち着ける環境を担当が整えた」（問題事例の検討3）、「学校は進級に係る意思確認及び生活立て直しの事例紹介等を文書により実施」（問題事例の検討4）など、学校教員が主体的に、学校内における教育環境を児童生徒にとって落ち着ける環境に構成した事例である。一方で「落ち着ける環境づくり」に分類された事例においてSSWrは、「医療機関での発達検査の必要性を保護者に説明」（問題事例の検討3）や「健康面の支援や進学、生活全般に関する家庭への情報提供等」（問題事例の検討5）等の保護者を中心とする支援を実施していた。鈴木依子によれば、学校内においては学校教員によって子どもへの支援が既に実施されているため、SSWrの支援は未介入の状況にある家族や福祉サービス関係者との連携が優先されている可能性があるという（鈴木



2021 p.64)。本論文における「落ち着ける環境づくり」の各事例においても、学校教員は子ども、SSWrは保護者という形で明確に役割分担をしていたといえるだろう。一方で注目すべきは、「落ち着ける環境づくり」の各事例における学校教員による児童生徒への支援は、学校環境の調整が試みられていることから、人と環境の交互作用に焦点を当てた「生活モデル」に基づいていたことである。生活モデルとは、「個人と環境そして両者の相互関係のあり方をとらえることで、人間の生活や問題状況を全体的に理解することを中心に援助を展開しようとする」（社会福祉士養成講座編集委員会2015 pp.82-83）ことである。「落ち着ける環境づくり」に分類されたいずれの事例においても、「生活モデル」に基づいた福祉的な支援を、学校教員が行っていることは示唆的である。

それでは、以上のような役割分担をもとに、SSWrと学校教員はどのように協働を試みているのだろうか。次に、「教員とSSWrが協働」に分類された11事例に着目して考察する。「教員とSSWrが協働」する事例とは、「母親と担任がSSWrと面談」（問題事例の検討7）や「担任教諭、教頭の家庭訪問にSSWrが同行し、保護者と定期的に面談」（問題事例の検討16）など、家庭訪問や保護者との面談といった家庭支援を、学校教員とSSWrが行動を共にして支援に携わる点に特徴がある。それでは、学校教員とSSWrという異なる専門性を有する者たちが、協働して家庭支援に携わる際には、それぞれどのような役割を担うのだろうか。ここでは、学校教員とSSWrが共に家庭支援を行う、問題事例の検討14について考察する。

#### 問題事例の検討14

学校より夏休み明けから顔が見られない子がいるとSSWrに相談が入る。両親や教員は欠席が多くなることで、勉強についていけなくなることを心配していた。はじめに教員は本人の得意なテストを登校のきっかけにしてみようと家庭訪問してみたり、両親は宿題をコミュニケーションツールとして関わろうとしてみたりしたが、本人との関係づくりでうまくいかず悩んでいた。そこでSSWrは本人にとって大人からの勉強の焦りが本人としてプレッシャーになっているのではないかと見立て、勉強以外で教員や両親の関わりを強くすることを確認した。それ以降、教員とは本人の顔が直接見えなくても、壁から足だけ覗かせてみたり手だけ伸ばしものを渡してみたり本人からのアプローチがみられるようになった。本人の現状を教員と家庭訪問するなかで確認し、本人のペースに合わせた関わりに変化させた。そうする関わりから、本人の変化を家庭や学校と喜びを共有できるようになり、本人をエンパワメントできる環境にかわった。

本事例は、欠席が多くなった生徒に対して、学校教員・SSWrともに「家庭訪問」を通してアプローチを試みている点に特徴がある。ここで注目すべきは、学校教員や保護者が「本人の得意なテスト」や「宿題」といった学校における勉強に関するツールを中心に生徒へアプローチしたものの事態は改善せず、SSWrの見立てにより勉強以外の関わりを増やすことで生徒のエンパワメントに導いている点であろう。すなわち、学校教員や保護者による第一の支援の上に、SSWrによる第二の支援が重層的に重なり合うことで事態が改善に向かった事例であると解釈でき、教育と福祉の両者の視点を含みこむ家庭支援であるといえる。

本事例のように、教育と福祉のそれぞれの専門職が共に連携をする中で、互いの専門性が重なり合う事態をどのように考えることができるであろうか。ここでは、多職種間連携に関する議論を参照しながら考察を行う。行政学分野においては、縦割りの分業形態においてそれぞれの業務に重なり合いが生じてしまうことが、多職種間連携を阻害する要因になると指摘されてきた。たとえば、各省庁間の縦割り行政の弊害を「セクショナリズム」（今村2006）として捉える議論である。たしかに、SSWrと学校教員のそれぞれの業務内容は重なり合いがしばしば生じる。たとえば、SSWrと学校教員の専門性の重なり合いの例として、「スクールソーシャルワーカー活用事業」において規定されているSSWrの職務内容である「関係機関等とのネットワークの構築」、「学校内におけるチーム体制の構築」、「保護者、教職員等に対する支援」（文部科学省 2008）と、生徒指導提要で規定されている教員の役割としての「関係機関との連携」、「チーム支援のために一体となること」、「保護者への支援」（文部科学省 2022）とが重複していることを挙げることができるだろう。このような重なり合いについては、高石啓人が、文部科学省が求めるSSWrの職務内容と学校教員の教育活動の重なり合いは、学校現場での役割分担の混乱が起きる下地になると批判しているように（高石2017 p.146）、専門性の重なり合いは往々にして批判の対象となることが多い。このような議論は、近年の子ども政策の総合化のように、行政機関を一元系統化することによって、専門性の重なり合いを一体化しようとする議論とも通ずるものであるといえよう。

ここでは、このような教育と福祉の専門性の重なり合いを、行政学分野において議論が蓄積されてきた「冗長性」の概念から再解釈するため、改めて【問題事例の検討14】を捉え直してみよう。冗長性とは、「システムを設計する際、システムの一部が故障・停止しても稼働に支障をきたすことがないように、予備のシステムまたはその一部を多

重的に準備しているような状態を指し、信頼性工学や情報理論で用いられる概念」(伊藤2019 pp.2-3)である。伊藤正次によれば、冗長性の概念はアメリカの行政学分野にてLandau (Landau 1991) の研究を端緒として検討が進められてきており、行政機能の重複は完全に排除することはできないため、むしろ一般的に無駄・無用とみなされる冗長性を備えておくことの重要性が強調されてきたという。この冗長性概念を踏まえると【問題事例の検討14】は、教員による家庭訪問支援が機能しなかったものの、SSWrが重なるように家庭訪問支援に加わることで、ひいては生徒と学校教員や保護者とのラポールが回復され、生徒をエンパワメントできる環境が構築されたと解釈可能である。すなわち、一度は機能不全に陥った支援システムにおいて、SSWrが予備の支援システムとして備わっていたことで、再機能し始めた事例と捉えることができるだろう。

現在、教員の働き方改革から学校内の役割分業を進め、学校教員の負担軽減を試みようとする動きがある。チーム学校もその動きの一部であろう。これまで教員によって担われてきた家庭訪問を廃止する潮流もあり(文部科学省2021)、その代わりのようにSSWrによる家庭訪問支援に期待が寄せられている(今村ら2017)。これは、学校教員が学校内部の教育活動を、SSWrは学校の外部における支援を担当することとなり、明確な分業意識が存在しているといえる。その背景には、本節第2項で示したように、SSWrへの理解が不足していることが影響していると考えられ、現状としては「SSWrに関する情報周知」(コンサルテーション13)のように理解を促す段階にあると言わざるを得ない。しかし、【問題事例の検討14】を踏まえれば、教育と福祉の連携・協働を明確に分業として捉えるのではなく、学校教員とSSWrのそれぞれの家庭支援が折り重なることで事態が改善することもあるだろう。すなわち、学校教員による教育活動の一部を削減するという方向性ではなく、学校内における既存の教育活動の上にSSWrがいかに関わり重なるような支援のあり方を模索していくことも重要ではないだろうか。このような、冗長性を除去せずに教育と福祉における協働を目指すことは可能であるかについては今後の検討が必要である。

## 4 民間機関とSSWとの連携

### 4. 1 学校と民間機関との関係性

前節では、学校教員の補助者として、とりわけ家庭支援を担う形で学校教員と連携を試みるSSWrの姿が描き出された。しかし、専門職が配置されることで教師の教務時間や負担が軽減されるという前提であった「チーム学校」が機能しないほど学校教員の仕事量が拡大している中で、学校現場とSSWrとの関係性をより密にしていこうという方向性は非常に困難であるだろう。そこで注目すべきは、学校教育の外部に位置する様々な専門機関や民間機関との連携である。

近年、いじめや不登校といった学校内部で生じる問題のみならず、児童虐待や子どもの貧困といった対応困難な様々な問題に対応するため、学校教育は民間団体との連携のすることの必要性が主張されている。SSWrは、その職務内容として「関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整」が示されていることから、地域における社会資源と学校とを繋げる役割が期待されているといえるだろう。それはたとえば、令和元年に内閣府より示された「子どもの貧困対策に関する大綱」には次のような記述からも明確である。

学校を地域に開かれたプラットフォームと位置付けて、スクールソーシャルワーカーが機能する体制づくりを進めるとともに、地域において支援に携わる人材やNPO等民間団体等が中核となって放課後児童クラブや地域福祉との様々な連携を生み出すことで、苦しい状況にある子供たちを早期に把握し、支援につなげる体制を強化する」(内閣府2019 p.4)。

本節では、どのようにSSWrが学校以外の専門機関と連携をし、学校教員による子どもへの支援を補っているかを探るために、活動事例集において新たに新設された項目である「⑪民間機関との連携」として記載された各事例の検討を行う。⑪民間機関との連携は33事例であった。事例の内訳としては、「NPO法人等との連携」(24事例)と「福祉・医療機関等との連携」(9事例)に分類された。本論文は紙幅の都合上、「NPO法人等との連携」に事例を絞って検討を行う。「NPO法人等との連携」で実施される支援は大きく「学習支援」(12事例)と「食料支援」(12事例)に分類することができる。以下では、それぞれの支援内容を検討する。

#### 4. 2 学習支援＝居場所支援

まずは、「NPO法人等との連携」における「学習支援」に関する事例を検討する。森山治らによれば、近年、民間機関が中心となっていく学習支援は、単に進学支援を意味するだけではなく、「社会的な居場所づくりへと事業の比重が移動」（森山・神崎2019 p.38）しているという。たとえば、生活困窮者自立支援法2018年改正においては、従来の「学習の援助」（第3条7項一）に加えて、「当該子どもの生活習慣及び育成環境の改善に関する助言」（第3条7項二）や「当該子ども及び当該子どもの保護者からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言をし、並びに関係機関との連絡調整」（第3条7項三）が追加された。ここからも、学習支援を通して、児童生徒の進路のみならず、生活に関する相談支援を行う場としての機能が民間機関に期待されていることが分かる。実際に活動事例集においては、学習支援を学習・居場所支援として定義可能な事例が多くみられた。「学習支援」に分類された事例は表3の通りである。

表3 学習・居場所支援

種別	自治体	主訴	SSWによる支援内容
学習・居場所支援1 (経済的困窮)	長野県	・小学校高学年から不登校傾向で中学はほとんど行けていない ・経済的に苦しいため、母の携帯が止められてしまう	・高校進学後は、地域の居場所支援をしている団体に支援会議に加わってもらい、日中の居場所としてレポートやスクーリングの管理を一緒にやってもらう
学習・居場所支援2 (経済的困窮)	長崎県	・中学1年時から不登校 ・母親が塾を勧めるも、本人が経済状況を考え拒否	・居場所提供や学習支援を行っているNPO団体を母子に紹介
学習・居場所支援3 (経済的困窮)	久留米市	・父と2人の外国籍世帯 ・学校からのお知らせが父へ届かないことや、本児の夕食が用意されておらず、体重減少が顕著	・NPO団体が行っている無料塾へ繋ぎ、家以外の居場所の提供と塾でのご飯の提供を開始
学習・居場所支援4 (子ども・保護者の不適応)	岩手県	・学校へ足が向かず、隣のフリースクールへ通っている生徒	・フリースクールへ向かい、実際に担当職員から当該生徒の様子を聴き取ったほか、当該生徒が記入している活動日誌の写しを当該校へ引き継いだ
学習・居場所支援5 (子ども・保護者の不適応)	富山県	・欠席が増え、2学期以降は数日登校するだけ ・保護者とも連絡がとれず、祖母が対応しているという状況	・祖母とDに対して学習支援等を行っているNPO法人を紹介
学習・居場所支援6 (子ども・保護者の不適応)	静岡県	・(児童が)バイセクシャルの部分も感じている ・家族に理解を得られず、両親からもつらい言葉を受けている	・周囲で理解を示してもらえ人が少なく居場所がないのが課題 ・SSWが、他市のNPO団体を探し連携する
学習・居場所支援7 (子ども・保護者の不適応)	大阪府	・学校を休みがち ・生徒と母ともに対人不安が強い	・生徒の心身の状況を考慮し、地域のフリースクールに行くことから始め、徐々に学校復帰を進めていくことをSSWが提案
学習・居場所支援8 (子ども・保護者の不適応)	島根県	・不登校児童生徒	・SSWが定期的に訪問し、本人との面談を行うとともに、フリースクールスタッフと児童生徒の情報を共有
学習・居場所支援9 (子ども・保護者の不適応)	香川県	・発達障害の疑い ・長期欠席が続く学校に全く登校できず担任とも会っていない	・個別対応が可能な民間団体を活用して、家以外の居場所を確保することの必要性を感じたため、生徒や家族、学校と共に民間団体の利用を進めていった
学習・居場所支援10 (子ども・保護者の不適応)	大分県	・登校しぶりが長期化している ・毎日母親が連れて来るが、泣き叫び、教室に上がれない。	・フリースクールと在籍校の連携について父母同席で会議を開きSSWも参加 ・学期一回の情報交換会をSSWから提案
学習・居場所支援11 (子ども・保護者の不適応)	横浜市	・夏休み明けから不登校となり、自宅から外出せず、昼夜逆転の生活 ・母子密着や当該家庭の地域からの孤立	・母子密着の改善を図るため、SSWが地域の居場所作り ・当該生徒はコミュニティカフェに通う（中略）母もコミュニティカフェの代表へ養育相談をする
学習・居場所支援12 (子ども・保護者の不適応)	川崎市	・家庭での暴力行為が激しくなった児童	・安心できる児童の居場所を確保するため、相談と学習サポートができるNPO法人を紹介 ・NPO法人での児童の様子を学校に情報提供しながら、保護者へも気持ちに寄り添う支援

表3からは、支援が必要な問題状況として大きく「経済的困窮」（3事例）および「子ども・保護者の不適応」（9事例）に分類することができる。また、支援の内容は「フリースクール」（学習・居場所支援4・7・8・10）や「無料塾」といった学習の場を提供することのみならず、「バイセクシュアル」（学習・居場所支援6）や「発達障害の疑い」（学習・居場所支援9）のような子どもの特性に応じた形で、「交流会」を催すNPO法人とも連携がされていることが分かる。また、「経済的困窮」および「子ども・保護者の不適応」のいずれの事例においても、「不登校」が主訴として挙げられていることが分かる。

それでは、SSWrは学習支援を行う民間団体とどのように連携を試みているのだろうか。まずは、家庭の「経済的困窮」を主訴とする学習・居場所支援3を検討する。

#### 学習・居場所支援2

中学3年男子。中学1年時から不登校。3年になり、進学をあきらめるような言動が見られたことから、母親が塾を勧めるも、本人が経済状況を考え拒否。母親は、当該生徒の進路に不安を抱え口論が絶えない状況となった。そこで、居場所提供や学習支援を行っているNPO団体を母子に紹介したところ、スタッフの中には大学生もあり、男子生徒とは年齢が近く話しやすいこともあって、学習不安だけでなく進路に対する不安も軽減させることができ、無事進学できた。

本事例は、高校進学を控えた男子生徒が、進学をめぐり塾に通うか否かで母親との関係性が不調になることを端緒



とする。SSWrは学校とは異質な学習の場であるNPO法人を母子に紹介することによって、当該生徒は学習支援を通して話しやすい「大学生」と出会い、「学習不安だけでなく進路に対する不安」を軽減させる契機となった。森山治らの研究（森山・神崎2019）によれば、子どもがボランティアの大学生を学校教員でもなく、家族でもない存在として捉えることに意味を見出していることを述べ、大学生という子どもにとって身近な存在が学習支援には不可欠であることを指摘している。本事例においても、男子生徒は「大学生」という「年齢が近く話しやす」い存在を通して自らの居場所を見出すことへと繋がっていることが分かる。ここからは、SSWrが不登校児童生徒を学校的空間とは異なる居場所を創り出すことの重要性を指摘できる。その一方で、田谷幸子は、たとえば学習支援事業が高校進学を主要な目的とする場合、「居場所」よりも「学習」の支援を全面に打ち出さなければならない状況が生まれてしまうことを指摘している（田谷2012 p.31）。この田谷の指摘は、たとえSSWrが児童生徒の居場所の確保を目的として民間機関と連携を試みたとしても、状況によっては居場所空間が学校的空間へと容易に変質してしまう可能性を示唆するものであるといえよう。SSWrが不登校支援を目的として学習支援と居場所支援の両立をどのように捉えるべきか、今後も検討が必要である。

一方で、学習支援においてフリースクールが関与する事例においては、SSWrが学校とフリースクールの間で主要な役割を担っていることが確認された。ここでは、学習・居場所支援4をとりあげて考察する。

#### 学習・居場所支援4

学校へ足が向かず、隣町のフリースクールへ通っている生徒の事案。フリースクールにおける出席状況や活動内容を把握するため、フリースクールの職員との連携を継続した。勤務日にはフリースクールへ出向き、実際に担当職員から当該生徒の様子を聴き取ったほか、当該生徒が記入している活動日誌の写しを当該校へ引き継いだ。当該生徒がフリースクールに出席した日は、聴き取り内容や活動日誌を根拠に出席扱いとすることができた。

本事例においてSSWrは、不登校生徒のフリースクールでの様子を学校へと引き継ぐことで、学校が「出席扱い」を認めやすいように支援を行っている。そもそも、フリースクールのような学校外の実施機関における学習を出席扱いとみなすことについて文部科学省は、「不登校児童生徒が自ら登校を希望した際に、円滑な学校復帰が可能となるよう個別指導等の適切な支援を実施していると評価できる場合、校長は指導要録上出席扱いとすることができる」（文部科学省「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」令和元年10月25日付 別記1）と規定している。このように、フリースクールにおける学習を出席扱いにするためには、当該児童生徒が在籍する学校側が、フリースクールの学習は「適切な支援」であるか否かを判断する必要がある。しかし、学校外の実施機関であるフリースクールに通う不登校生徒の学習状況を常に学校が正確に把握することは困難であるだろう。【学習・居場所支援4】においては、フリースクールと学校の間を橋渡しする存在としてSSWrが位置づいていることが分かる。本事例と同様に、他のフリースクールが関わる事例においても、SSWrがフリースクールと学校の間で情報共有を支援する事例（学習・居場所支援8・10）が見受けられるとともに、SSWrが不登校児童生徒および家庭に対してフリースクールの利用を勧める事例（学習・居場所支援7・8）を確認できた。2016年に成立した教育機会確保法以降、「多様な教育機会」が認められ、一条校以外における学習が増加することが今後予想される中で、SSWrには一条校と一条校以外の教育機関とを橋渡しをする役割が期待されるといえるだろう。

#### 4. 3 食料支援＝居場所支援

次に、「NPO法人との連携」の中でも「食料支援」（12事例）に関する事例を検討しよう。食料支援に関わる事例は表4の通りである。

表 4 食料支援

種別	自治体	主訴	SSWによる支援内容
食料支援 1 (経済的困窮)	埼玉県	・不登校が続き学校は家庭訪問を行うものの、家庭訪問を拒否	・SSWと地域食堂が連携し、本人と祖母への支援
食料支援 2 (経済的困窮)	佐賀県	・小学生が季節外れの服装をして登校 ・母の経済的困り感	・子ども宅食事業を行っているNPOと家庭とを繋ぐ調整役
食料支援 3 (経済的困窮)	仙台市	・保護者は無職、校納金を支払えないが保護費受給を辞退 ・本児が適切に医療受診がなされていない、体重減少も見られる	・NPO法人による食糧支援
食料支援 4 (経済的困窮)	豊田市	・母親の主訴は本人の不登校への対応、祖母の介護、経済的な問題(税金の滞納)	・母親が手続きできていなかった就学援助、児童扶養手当の手続きについても案内 ・本人の居場所づくりのため子ども食堂の紹介を行った。
食料支援 5 (経済的困窮)	神戸市	・親の生活力が低く、食事内容も適切ではなかった	・学校と母親との面談で、母親から食支援の受け入れの承諾を得たため、SSWは本市の児童家庭センターに連携を依頼した。その後、児童家庭センターは定期的に食支援を行った。
食料支援 6 (虐待・養育困難)	山梨県	・父からの身体的虐待、母へのDVを目撃	・およそ2週間に一度、定期的に家庭訪問 ・NPOの支援の輪(食糧支援・移動の支援・お金にまつわる相談・学習支援・イベント等)
食料支援 7 (虐待・養育困難)	宇都宮市	・発達特性による対人面の苦手さと養育環境の問題 ・完全不登校の状態に陥り、担任が家庭訪問しても会えない	・NPO法人に週2回夕食を届けてもらいながら、当該児童との関係づくりを依頼 ・母親がNPO法人主催のキャンプへの参加を強く希望したことから、本人を説得しキャンプに参加
食料支援 8 (虐待・養育困難)	横須賀市	・母が自死、その2か月後に兄が自死と続き、現在父と二人暮らし ・父子家庭による食事の不定期さ等が明らか	・夏休み中に居場所として子ども食堂があることを本人に伝えると興味を示し、父にも承諾を得て通ってもらう
食料支援 9 (虐待・養育困難)	福岡市	・母親の養育能力が厳しく、食事を満足に食べることができなかったりするなど、衛生面に課題	・SSWは校区内のNPO法人の子ども家庭支援を行っている施設に母子と一緒に見学 ・食事の提供を受けたり、入浴のサービスを受けたりしている
食料支援 10 (その他)	山口県	記載なし	・フードバンクを行っているNPO法人と県内SSWで連携
食料支援 11 (その他)	浜松市	・コロナ禍により一斉休校	・SSWが、市内の子ども支援NPO法人に提案し、発起人の一翼を担うことによって、子育て家庭を訪問し食料品を届ける支援プロジェクトが立ち上がった
食料支援 12 (その他)	尼崎市	記載なし	・SSWは、子ども食堂へ引きこもりがちな子どもたちを連れていくだけでなく、そのお弁当を持って家庭訪問に行く

表 4 からは、SSWrの支援内容として、「フードバンク」や「子ども食堂」など「食料支援」を行うNPO法人との連携がされていることがわかる。また、これらの連携事例におけるSSWrが把握する問題として「経済的困窮」と「虐待・養育困難」という2つに分類された。

まずは、「経済的困窮」に対する食料支援の事例を検討しよう。「経済的困窮」に分類される問題群とは、「保護者が無職」(食料支援3)であることや「税金の滞納」(食料支援4)が生じてしまうなど、保護者に何からの「経済的困り感」(食料支援2)がある事例である。また、「家庭訪問を拒否」(食料支援1)、「SSWの介入を再三母に相談したが、断られていた」(食料支援2)、「保護費受給を辞退、行政の支援の受け入れ態勢に強く拒否感」(食料支援3)などの記述からみられるように、保護者の側が支援を拒否していた事例も多い。言い換えれば、家庭の経済的問題を把握した学校・SSWrが支援を試みても、家庭と繋がることすら困難な事例であるといえるだろう。それでは、いかにしてSSWrは食料支援を通して家庭の経済的困窮を支援に繋げているのか。まずは食料支援1を検討する。

### 食料支援 1

本世帯は、祖母、母、本人の3人家族である。1年近く母親が帰宅しておらず、祖母との2人で生活をしている状況にあった。本児は中学校入学後、数日しか登校せずに不登校が続き学校は家庭訪問を行うものの、家庭訪問を拒否されていた。(中略)母親との連絡がとれないことから、SSWが福祉担当課に繋ぎ、まず同居している祖母の健康面、生活経済面での支援に道筋をつけた。(中略)SSWと地域食堂が連携し、本人と祖母への支援を行うこととなった。地域食堂の情報をSSWから祖母に伝え、本人を連れて地域食堂に通うことになり、祖母と食事をすることができている。さらにSSWが、生活困窮家庭向けの学習支援教室の情報を伝えた。祖母と本人は前向きに捉え、学習支援室に参加し、徐々に学習に慣れ、前進している。そこで知り合う生徒とも自然な中で、交流をすることができるようになっていく。

食料支援1は、学校が不登校傾向にある生徒の家庭に家庭訪問を試みるが、「拒否」された事例である。本事例は、SSWrが母親から祖母への支援へと優先順位を切り替えている点に特徴がある。具体的には、学校が「母親との連絡をとることができない」中で、祖母の「生活経済面での支援」を実施するために地域食堂という社会資源と家庭を繋げている。また本事例では、SSWrが食料支援を行う民間機関にて支援へと繋げたことを契機として、本児は「学習支援教室」と繋がり、他の生徒との関係性を構築することができた。すなわち、前節における【問題事例の検討14】と同様に、学校教員とSSWrの支援が折り重なる「冗長性」を含む事例であるともいえる。このように、SSWrによる食料支援が、本児の多様な人間関係を創出する居場所支援としての機能を同時に有していたこと、言い換えれば「食料支援＝居場所支援」として支援が展開していたことは示唆的である。

一方で、家庭の経済的困窮が確認されていないにもかかわらず、SSWrが食料支援に携わるNPO法人等へ繋げていく支援も見られた。次に、「虐待・養育困難」を主訴とする事例を検討しよう。「虐待・養育困難」に分類される問題群とは、家庭内におけるマルトリートメントが確認されるなど、保護者自身の養育能力に何らかの課題があるケースである。具体的には、「父からの身体的虐待、母へのDV目撃」（食料支援1）、「母親の養育能力が厳しく、食事を満足に食べることができなかつたりする」（食糧支援4）を要因として、不登校等の学校における諸問題が生じている。SSWrはいかにして保護者の養育能力から生じる問題と食料支援に携わる民間機関と繋げたのであろうか。食糧支援3を詳細に検討しよう。

### 食料支援3

小学6年生。小学5年生の春に母が自死、その2か月後に兄が自死と続き、現在父と二人暮らし。事故時から支援を提案していたが、父から必要ないと言われ、本人も登校できていたので見守っていた。小学6年生の春（母の一周忌過ぎ）から、欠席が目立ち、夏休み前にはほぼ登校せず、教師やSSWが家庭訪問しても昼夜逆転で会えなくなった。（中略）本人から家に入ってほしいとのことで、玄関先で話をする中で、壁に貼っている家族の写真や、奥の部屋には母の漫画がたくさんある等、寂しい思いと思われる言動がでてきたので、学校には、登校刺激より家庭訪問を続けることをすすめ、SSWも継続して本人と話をしていた。その中で、経済的に困っている家庭ではないが、父子家庭による食事の不定期さ等が明らかになってきたので、夏休み中に居場所として子ども食堂があることを本人に伝えると興味を示し、父にも承諾を得て通ってもらうことになった。子ども食堂の食事だけでなく、イベントに参加したり、子ども食堂で他児と関わったりすることにより表情が明るくなってきているが、学校に行くことはできない様子。しかし修学旅行、卒業式には参加できた。

本事例は、母と兄の「自死」という突然の不幸を契機として生じた不登校に対する支援である。SSWrは本児が有する家族の喪失感に寄り添いながら、「登校刺激より家庭訪問を続け」、「父子家庭による食事の不定期さ」から「子ども食堂」へと支援を繋げていた。重要な点は、家庭内で欠如していた本児の食事の機会を補う食料支援が他の児童と関わるきっかけを作り、本児にとっての「居場所」として機能していることである。食料支援を通して児童が「キャンプへの参加」（食料支援3）へと繋がることなど、食事の機会が様々な居場所を創出していたことがみられる。

このように、経済的困窮を主訴とする食料支援の事例（食料支援1）のみならず、経済的困窮以外の理由で食料支援が行われる事例（食料支援3）のいずれにおいても「食料支援＝居場所支援」という要素が含まれていた。これまで、たとえば子ども食堂を対象とした先行研究においては、子ども食堂における食を通して支援が居場所を創出し、情緒的交流が見出されてきた（吉田2016）。【食料支援3】においてSSWrは、子どもと食料支援を行う民間機関とを繋ぐことで、藤竹暁がいうような「自分であることを取り戻すことのできる場所」である「人間的居場所」に加え、その場で他児との関わりを通して「表情が明るくなってきている」ことから「自分の資質や能力を発揮することのできる場所」としての「社会的居場所」をも創り出していたといえよう（藤竹2000 p.49）。無論、本事例においては「学校に行くことはできない様子」が継続しているため、不登校の解決には至っていない。しかし、「他者との関係性を継続的に蓄積し固定化しようとする力点を内部に持たない一時的居場所」（尾添2019 p.52）として子ども食堂が機能することによって、本児が学校的空間とは異なる場において安心・安全の経験を蓄積していること自体に意義があるといえよう。

## 5 結語

本節はこれまで明らかになってきた知見をもとに、第一節で提示をした二つの研究課題を検討し、今後の教育と福祉の連携・協働に対するインプリケーションを提示する。まずは、SSWrの専門性を明確に定めることが困難な状況において、彼らはどのように学校現場において学校教員との協働を試みているかという問いについて検討する。3節で明らかになったように、SSWrは、学校教員の教育活動を支えることを目的とした「助言・情報整理」に携わっており、教育に対する補助者としての役割を遂行していた。その一方で、SSWrの専門性に対する理解が学校や家庭に浸透していないという課題を克服するために、研修等を通して情報周知を試みるSSWrの姿が描き出された。また、SSWrと学校教員とが協働で家庭支援をする場面に着目すると、教育と福祉の支援が重層的に折り重なることで、子どもにエンパワメントを促す環境が構築されていた。このような教育と福祉の「冗長性」を含む実践を鑑みると、教



育と福祉の協働の一つのあり方として、一方が機能しなくなった際に他方が補うことができるような支援システムの構築の必要性が指摘された。従来、多機関連携に関する議論においては、分業の重なりあいから生じる縄張り意識を「セクショナリズム」(今村2006)によって生じる問題として捉える傾向にあり、類似の機能を統合するなど一元系統化することが効率性の向上に資すると考えられてきた。それは、近年盛んに議論されている子ども政策の総合化とも通ずる論点であるといえよう。しかし、【問題事例の検討14】のような事例は、一般的には無駄・無用と捉えられがちな冗長性を残すことが、多職種間連携を促進する可能性があることを示唆しているのではないだろうか。

次に、SSWrは学校の外部とどのように協働しようとしているかという第二の研究課題について、4節で明らかにした知見をもとに検討しよう。活動事例集の分析からは、SSWrによる学校教育の外部に位置する様々な専門機関や民間機関との連携のあり方として、大きく学習支援と食料支援の二つの支援機関へと繋げていたことが明らかになった。また、SSWrは、学習支援において一条校と一条校以外の「多様な教育機関」とを、食料支援において家庭と子ども食堂やフードバンクとを橋渡しする役割を担っていた。「チーム学校」を機能させることが困難なほどに教師の仕事量が拡大している現状を踏まえれば、今後も学校と民間機関との連携の必要性が高まることは予想される。このような状況の中でSSWrには、地域における社会資源と学校とを繋ぐとともに、児童生徒の学校外における居場所を創出する役割を担うことに期待されるだろう。

最後に、本研究の限界について指摘をしておく。まず、本研究の分析は、令和3年度のみを対象とするものであった。そのように一年度分のみを対象とした理由は、令和3年度になって初めて⑪民間団体との連携および⑫教員とSSWの役割分担という二つの項目が新設されたためであったが、今後も同項目における記述の変化や地域性なども含めて多角的に分析をする必要があるだろう。また、本研究が分析対象とした活動事例集で挙げられた事例は、いずれも成功事例であった。そのため、今後の教育と福祉の連携や協働のあり方を考察する上では、専門職としての役割認識に葛藤を生む事例にも着目して分析を進める必要があるといえる。

## 引用文献

- 伊藤正次(2019)「多機関連携とは何か」『多機関連携の行政学 事例研究によるアプローチ』有斐閣, pp.2-3。
- 井上直子(2009)「スクールソーシャルワーク実践におけるアセスメント研究」関西福祉科学大学紀要(13), pp.327-337。
- 今村浩司, 下田学(2017)「チームとしての学校の在り方からみるスクールソーシャルワーカーの役割」西南女学院大学紀要 21, pp.95-106。
- 今村都南雄(2006)『官庁セクショナリズム』東京大学出版会。
- 尾添侑太(2019)「居場所概念の再検討——子ども食堂における参与観察をととして——」ソシオロジ64(2), pp.39-56。
- 佐藤郁哉(2008)『質的データ分析法』新曜社。
- 社会福祉士養成講座編集委員会(2015)「相談援助の形成過程Ⅱ」『相談援助の基盤と専門職第3版』中央法規, pp.82-83。
- 白旗希実子, 丸山和昭(2015)「教員のスクールソーシャルワーカーに対するニーズ調査」東北公益文科大学総合研究論集 (27), pp.43-63。
- 鈴木依子(2021)「学校に行けない理由とスクールソーシャルワーカーの支援内容の関連について—スクールソーシャルワーカー実践活動事例集の分析から—」京都女子大学生生活福祉学科紀要(16), pp.59-65。
- 高石啓人(2017)「教育における福祉機能論に関する研究—スクールソーシャルワークの役割に焦点を当てて—」早稲田大学大学院文学研究科紀要(62), pp.145-159。
- 高橋眞琴, 石黒慶太(2019)「チーム学校の組織化から見るスクールソーシャルワーカーの役割」鳴門教育大学学校教育研究紀要(33), pp.11-18。
- 田谷幸子(2012)「生活保護・生活困難世帯の子どもの学習支援：千葉県A市における3年間の実践から」帝京平成大学紀要 23(1), pp.25-32。
- 田原宏人(2018)「『資質・能力』主義の時代にできること：教育と福祉の『協働』を語ることへのためらいから教育しないという営為へ」『札幌大学総合論叢』46, pp.57-75。
- 日本社会福祉士会(2021)「社会福祉士の行動規範」, p.7。
- 日田剛, 兒崎友美, 川崎順子(2021)「学校教職員からスクールソーシャルワーカーに求められているニーズ—A市小中学校教職員へのアンケート調査から—」最新社会福祉学研究16, pp.1-14。
- 藤竹暁(2000)「居場所を考える」『現代人の居場所』藤竹暁編 至文堂, pp.47-57。
- 藤本啓寛(2020)「スクールソーシャルワーカーは福祉専門職なのか?—名称独占の職域に生じた二重方略の失敗—」早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊28(1), pp.119-129。
- 藤本啓寛(2021)「スクールソーシャルワーカー研究に必要な学校理解とはなにか?—『学校という枠』の融解をめぐる教育学研究レビュー—」早稲田大学大学院教育学研究科紀要別冊29(1), pp.91-102。

- 丸目満弓(2013)「わが国におけるスクールソーシャルワーカーの専門職性に関する一考察～A県B市のスクールソーシャルワーカーへのアンケート調査より～」神戸医療福祉大学紀要14(1), pp.95-105。
- 丸山正三(2021)「子どもの成長発達と生活を支えるための教員とスクールソーシャルワーカーの連携体制—スクールソーシャルワーカーの果たす役割とより良い協力関係を目指して—」藤女子大学QOL研究所紀要16(1), pp.5-19。
- 森山治, 神崎淳子(2019)「居場所としての学習支援事業の意味—金沢市『子どもの学習支援事業』に対する考察から—」金沢大学経済論集40(1), pp.35-53。
- 文部科学省(2008)「スクールソーシャルワーカー活用事業」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/shotou/046/shiryo/attach/1376332.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/046/shiryo/attach/1376332.htm) (最終閲覧日: 2023年1月28日)
- 文部科学省(2015)「資料2-2チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」  
[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365185.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/attach/1365185.htm) (最終閲覧日: 2023年1月27日)
- 文部科学省(2021)「全国の学校における働き方改革事例集」  
[https://www.mext.go.jp/content/20210330-mxt\\_kouhou01-100002245\\_1.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210330-mxt_kouhou01-100002245_1.pdf) (最終閲覧日: 2023年1月28日)
- 文部科学省(2022)「生徒指導提要(改訂版)」  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/1404008\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1404008_00001.htm) (最終閲覧日: 2023年1月28日)
- 山縣文治, 柏女霊峰(2021)「社会福祉用語辞典第9版」ミネルヴァ書房, pp.111-112。
- Landau, Martin (1991), "On Multiorganizational Systems in Public Administration", *Journal of Public Administration Research and Theory*, 1(1).
- 吉田祐一郎(2016)「子ども食堂活動の意味と構成要素の検討に向けた一考察—地域における子どもを主体とした居場所づくりに向けて」四天王寺大学紀要62, pp.355-368。

# School social work education and welfare collaboration; a case study of school social work practice

Shunsuke TAKADA\* · Nanako SATO\*\*

## ABSTRACT

Based on cases listed in the 'Case Study of School Social Work Practice,' this paper examined education and welfare school social work cooperation and collaboration to answer two key research questions: 1) how do school social workers collaborate in difficult situations when their expertise is not clearly defined; and 2) if there are structural school dilemmas, how do school social workers collaborate with entities outside the school? The analysis found that because of poor and sometimes non-functional collaboration, there is a need to build supplementary collaborative education and welfare support systems. Second, because the need for cooperation between schools and external private organizations has been increasing, school social workers have provided avenues for students to access external living spaces by connecting schools with private organizations providing learning and food support.

---

\* School Education    \*\* Joetsu University of Education (Professional Degree Program)